

朝日大学における教養教育の在り方

～英語教育について～

森下伊三男・横山 博信・服部 哲明・田村 明・亀谷みゆき

朝日大学教養教育開発室

Approach to Liberal Arts Education in ASAHI University

～in the area of English teaching～

Isao MORISHITA, Hironobu YOKOYAMA, Tetsuaki HATTORI, Akira TAMURA,
and Miyuki KAMEGAI

Development Office of Liberal Arts Education, ASAHI University

朝日大学教養教育開発室（以下「開発室」という。）は、今後の朝日大学における教養教育の在り方について調査検討を行ってきた。この報告書は、開発室が2017年3月31日付で学長に提出し、また、2017年10月5日に開催された外部有識者を含む教養教育評価会議を経て2017年10月18日開催の総合協議会で公表したものである。

本大学の教養教育は、人文科学・社会科学・自然科学・語学・保健体育など広い分野・領域を占めているが、本稿の前半では教養教育の全般にわたる在り方について報告し、後半では英語教育の在り方について報告したものである。今後、開発室では英語教育以外の分野・領域における調査検討や教養教育実施体制の整備についての調査検討を進めるものであり、本稿はその端緒を開くものである。

=== キーワード ===

新しい時代における教養教育の在り方

教養教育で育てたい資質・能力

高大接続改革

グローバル化への対応

知識活用型の教養教育

高等学校における英語教育改革

新しい英語教育の視点（教育内容と教育方法）

教養教育開発室と教養教育評価会議

1. はじめに

2015年度第9回総合協議会（2016年2月24日開催）において、本大学における教養教育の調査・検討並びに評価・改善を実施するための体制が見直された。

具体的には、①教養教育に関し、質の高い授業を実現するための教養科目内容・方法等の改善及び教養教育の責任ある実施体制を確立するために、教養教育開発室（以下「開発室」という。）を設置し、所要の調査・検討を行うこと、②本大学の教養教育について評価・改善を提言することを目的として「教養教育評価会議」を設置して外部の有識者から意見を聴取し、教養教育の改善・充実に努めることが協議された。

その後、2016年4月1日に開発室が設置され、4月26日に第1回室会議を開催し、所要の調査検討を開始した。第15回室会議（2017年3月21日開催）に至るまで、特に教養教育としての英語教育について、授業参観や英語科教員との面談、意見聴取などを行い、今後の英語教育の在り方について議論を重ねた。

ここに、「朝日大学における教養教育（特に英語教育）の在り方について（報告）」として報告するものである。2. では、教育改革の流れについて日本国内及び海外での動きをレビューし、開発室としての捉え方をまとめた。3. では、改革の流れに沿って、本大学での教養教育の考え方を示し、具体的に学生に求める資質・能力を明らかにした。4. では、それらの資質・能力を踏まえ、特に英語教育に必要とされる資質・能力を明示し、5. で具体的な教育内容・教育方法について言及した。

2. 教育改革への流れ

2016年12月21日、中央教育審議会から「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善及び必要な方策について（答申）」^[1]が出された。この答申を基に作成される次期学習指導要領では「社会に開かれた教育課程」という理念のもと、社会とのつながりを重視し、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を学校と社会が共有し、社会との連携・協力によりその実現を図ることが目指されている。それに必要な資質・能力として、現行学習指導要領と同じように、知識及び技能、課題解決のための思考力・判断力・表現力等、課題解決に向かう意欲や態度が挙げられている。さらに、その理念を実現するための新しい観点として、「何ができるようになるか」、「何を学ぶか」、「どのように学ぶか」などが

検討され、教育の改革が求められている。また、2015年1月の中央教育審議会答申^[2]を踏まえた「高大接続改革実行プラン」^[3]や2016年3月31日「高大接続システム改革会議最終報告」^[4]などを踏まえて、現行学習指導要領はもちろんのこと、次期学習指導要領の審議においても、「高大接続改革」は大きな課題と受け止められている。

こうした教育改革の流れは世界的にも同じ方向に動いている。世界各国において、求められる人材の育成のためには断片化された知識や技能ではなく、人間の全体的な能力をコンピテンシーとして定義し、それをもとに目標を設定して政策をデザインする動きが広がっている。例えば、経済協力開発機構（OECD）の「キー・コンピテンシー」の概念^{[5][6]}は、「グローバル化と近代化により多様化し相互につながった世界において、人生の成功と常に正常に機能する社会のために必要な能力」と定義され、OECDが実施した国際的な学習到達度調査（PISA）にも取り入れられ、我が国の教育改革にも大きな影響を与えている^{[7][8]}。また、2009年には国際的な連携プロジェクトが立ち上がり、21世紀型スキルの検討が行われた。その後、北米、EU諸国、イギリス、フィンランド、韓国、シンガポールなどの各国において、学習者中心の能動的、協働的な学びの重視、知識中心型からスキル中心型などの教育改革が進められている^[9]。

産業界においても、日本経済団体連合会による2014年4月の提言^[10]及び2015年1月のビジョン^[11]では、「日本においては画一的、知識詰め込み型の教育が多く、これからのグローバル社会を生き抜くために必要な論理的思考力や課題発見能力、ディベート力などは身に付けにくい。加えて、若者の英語力は国際的にも低い」と指摘し、「国際的ビジネス界で活躍できるグローバル人材の育成」や「既成概念にとらわれない変革ができるイノベーション人材の育成」を求めている。

経済同友会も、2014年11月「学習指導要領改訂に向けた意見」^[12]の中で「グローバル化の対応に加えて、コミュニケーション能力の育成、キャリア教育の充実」を求め、これからの時代に対応できるグローバル人材育成のための教育改革を強く要請している。

以上のように、教育改革の流れは、基礎的・基本的な知識及び技能の修得、課題解決のための思考力・判断力・表現力等の育成、課題解決に向けた意欲や態度を養うことに加え、高大接続改革やグローバル化への対応として能動的、協働的な学びを進め、コミュニケーション能力等を持った人材を育成する方向に向かっている^{[13][14]}。

3. 朝日大学における教養教育の考え方

本大学における教養教育についても、2. で述べた教育改革の流れに遅れることなく、着実に評価・改善を続けていくことが必要である。グローバル社会に対応できる人材は、幅広い知識と様々な課題に対し自ら考え、判断し、その解決策を主張できるコミュニケーション能力が不可欠である。

教育改革の流れに沿って、高等学校^(注)では、2013年度入学生から年次進行により既に実施されている現行学習指導要領^[15]を踏まえ、その教育課程や教育内容、教育方法が大きく変革してきている。さらに、一部改正された教育基本法^[16]や学校教育法^[17]では、「確かな学力」の重要な要素として、①基礎的・基本的な知識及び技能、②知識及び技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等、③主体的に学習に取り組む態度、いわゆる「学力の三要素」が示されており、この「確かな学力」を確立するための教育活動が実施されている。

また、高等学校における知識偏重や反復練習などに偏った教育方法を見直す潮流は、中等教育と高等教育の接続、いわゆる高大接続にも大きな影響を及ぼしている。大学教育については、学生が高等学校までに培ったこの力をさらに発展・向上させるとともに、これらを総合した学力を伸長することが求められている^[18]。

一方、大学における教養教育について、2002年2月の中央教育審議会答申「新しい時代における教養教育の在り方について」^[19]には、「各大学は、理系・文系、人文科学、社会科学、自然科学といった従来の縦割りの学問分野による知識伝達型の教育や、専門教育への単なる入門教育ではなく、専門分野の枠を超えて共通に求められる知識や思考法などの知的な技法の獲得や、人間としての在り方や生き方に関する深い洞察、現実を正しく理解する力の涵養など、新しい時代に求められる教養教育の制度設計に全力で取り組む必要がある。」と述べられている。また、「新しい時代に求められる教養」として、「社会とのかかわりの中で自己を位置付け律していく力、主体性ある人間として向上心や志を持って生き、より良い新しい時代の創造に向かって行動することができる力」が挙げられている。

本大学においても、このような教育改革の流れや「新しい時代における教養教育の在り方」に沿って、知的な側面のみならず、規範意識と倫理性、感性と美意識、主体的に行動する力、バランス感覚、体力や精神力などを含めた総合的な学びについて、教養教育の充実を図ることで社会に貢献できる人材育成につながると考える。この考え方は、本大学における建学の精神

(注) 後期中等教育実施学校を指す。

「国際未来社会を切り開く社会性と創造性、そして、人間的知性に富む人材の育成」の具現に向けた教育をより強固にすることになり、本大学が地域社会に認められる、より個性豊かで魅力あふれる大学となることに繋がるものである。

以上の観点から、本大学における教養教育の考え方として、以下のような資質・能力を育成する教育を実践することが必須である。

- ①学生が学ぶ意欲を持ち、社会とのかかわりの中で、修得した知識や能力を活用しようとする態度を醸成すること
- ②学生が自ら課題を発見し、自ら考え、主体的に判断し、行動するなどして、よりよく課題を解決する資質・能力を身に付けること
- ③学生が論理的及び批判的思考力・判断力・表現力・行動力・実行力等を身に付けること

教養教育では、開講される様々な授業科目をとおして、これらの資質・能力が育成できるようなシラバスの作成、授業の展開を考えていかなければならない。人文・社会・自然の3分野のみならず、語学や健康・スポーツの分野など、人間形成の基礎となるあらゆる分野、あるいは科目横断的・総合的な授業科目での対応が求められている。特に、英語教育に関しては、これまでにない大きな改革が初等教育から進められており、喫緊の課題となっている。そこで、これまでの高等学校における英語教育の流れを踏まえ、本大学における教養教育としての英語教育に関する考え方について4. で明らかにしていく。また、英語以外の教養科目についても、具体的な教育内容、教育方法についての検討が必要であるが、その点については今後の課題とし、本報告では特に言及しないこととする。

4. 英語教育に関する考え方

従来の高等学校における英語教育の多くは、文法をコミュニケーションから切り離して体系的に説明することに重点が置かれ、英文を一文ずつ日本語に訳す作業が授業時間の大半を占めていた。生徒は聞いたこと、読んだこと等を単に記憶するという受信に偏った英語学習が多く行われ、学んだことを活用して発信する力を育成することに重きを置いた指導は稀であった^{[20][21][23]}。

この英語教育に対する反省を踏まえて、現行高等学校学習指導要領外国語科^[20]（以下「学習指導要領外国語科」という。）では、英語で「聞くこと」や「読むこと」で得た知識等につい

て、自分の体験や考えなどと結び付けながら活用し、「話すこと」や「書くこと」を通じて発信力を高める指導に重点が移されている。そして、事実や意見などを多様な観点から考察する能力を育て、批判的そして論理的に考える力を養う授業へと変革してきている。つまり、高等学校における英語教育は、4技能を統合した総合的な指導によって、学習指導要領外国語科の目標である「コミュニケーション能力の育成」につながるとし、大きな変革へ動き出している^{[21][22]}。

この変革は、2008年の中央教育審議会答申「思考力・判断力・表現力等の育成のためには、習得した知識及び技能の活用が重要である」^[23]を踏まえたものであり、さらに、「社会や経済のグローバル化の進展に伴いコミュニケーション能力、特に『発信力』の育成がより重要な課題である」、「発信力の育成のためには、その基礎となる4技能の総合的な育成が必要である」との指摘に基づいたものである^[24]。

2013年度の高等学校1年生、つまり2016年度の大学入学生は、新しい英語教育を受けてきた最初の学生であり、学生の学びを大切にしたい高大接続の実現に向けて大学での英語教育の在り方を見直すことが必須要件となっている。

本大学においても、現行及び次期学習指導要領外国語科^[20]の目標やグローバル化への対応^[25]を踏まえ、さらに、3. で述べた教養教育に求められる①～③の資質・能力に基づき、特に大学での英語教育の考え方として、英語を通じて、次のような資質・能力を育成することが必要である。

- ①学生が多様な生き方を認め合い、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を醸成すること
- ②学生が言語や文化に対する理解を深め、それらを活用して社会における様々な問題について主体的に考え、判断し、行動するなどして、よりよく課題を解決する資質・能力を身に付けること
- ③学生が批判的に考え判断する力及び自らの考えなどを論理的に表現する力を養い、的確に意思疎通を図る能力を身に付けること

5. 本大学における新しい英語教育の視点

教養教育に求められる資質・能力を育成し、高等学校における英語教育改革やグローバル化

に対応した考え方にに基づき、特に英語教育に関して4.で述べた資質・能力を育成するために、本大学における新しい英語教育の視点として、例えば、以下の①～⑦をバランス良く組み込んだ教育内容と教育方法が求められる。

①聞いたり読んだりしたことについて理解した上で、発展的に考える。

最新のニュース等関心の高い話題、あるいは、学生の専門分野に即した話題などを扱った文章を、目的に応じて聞いたり読んだりする。また、聞いたり読んだりして得た情報や意見等を理解するだけにとどまらず、それを他の情報や意見と比較したり、自分の知識や経験に基づいて分析したりするなど、発展的に考える。

②理解した内容について、スピーチ、ロールプレイ、質疑応答を行う。

理解した内容について、自分の考えをスピーチしたり、設定された場面でのロールプレイを行ったり、質疑応答を行ったりする。

③理解した内容について、意見交換を通じて、情報や考えなどをまとめて発表する。

理解した内容について、意見交換を通じて相手の立場や考えを尊重し、互いの発言を検討して自分の考えを広げるとともに、グループ内の考えをまとめたり発表したりする。

④伝えたい内容について、プレゼンテーション、ディスカッション、交渉、ディベート等を適切に行う。

伝えたい情報や考えなどについて、発表の仕方や討論のルール、それらの活動に必要な表現を用いて、プレゼンテーションやディスカッション、交渉、ディベート等を行い、課題の解決に向けて考えを生かし合う。

⑤伝えたい内容について、論旨が明確な文章等（エッセイ等を含む）を書く。

伝えたい情報や考えなどを明確にして、主題・項目・順序をよく考え、論理的に矛盾や飛躍がないよう、適切な論拠をもって論旨が明確な文章等（エッセイ等を含む）で主張する。

⑥英語の音声的な特徴、話す速度などに注意しながら、聞いたり話したりする。

⑦語彙や文構造、文法を理解して、言語活動の中で活用する。

上記のような教育内容と教育方法により、英語で考えを伝え合うなど喜びを体験させながら、

知識・技能を活用して課題をよりよく解決するために必要な思考力・判断力・表現力等をさらに高めるとともに、各単位時間における目標と指導と評価の一体化についても工夫改善を図っていく必要がある。

学生に身に付けさせたい英語力は、CEFR (Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment) における B1～B2 レベル程度とし、外部資格試験 (TOEFL iBT / TOEIC / IELTS / 英検 等) を積極的に位置付け、より質の高い英語教育の実現と指導改善を図らなければならない^{[26][27]}。

6. おわりに

2002年の中央教育審議会答申^[19]にある「新しい時代に求められる教養」に示されている「社会とのかかわりの中で自己を位置付け律していく力、主体性ある人間として向上心や志を持って生き、より良い新しい時代の創造に向かって行動することができる力」を育成するには、受動的な知識偏重型ではなく、知識を活用する知識活用型の教養教育が求められている。

直近の中央教育審議会高大接続システム改革会議最終報告^[4] (2016年3月31日)においても、検討の背景と狙いの中で、「先行きの不透明な時代であるからこそ、多様な人々と協力しながら主体性を持って人生を切り開いていく力が重要になる。また、知識の量だけでなく、混とんとした状況の中に課題を発見し、答えを生み出し、新たな価値を創造していくための資質や能力が重要になる」と、ここでいう「知識活用型の教育」の重要性が示されている。

学生たちの可能性を引き出し、彼らが実社会や実生活の中で自ら課題を発見し、主体的・協働的に探究して英語で考えや気持ちを互いに伝え合うことにより、コミュニケーション能力の育成を高める英語教育を展開していくことが、私たち教職員に求められている。

建学の精神、3つのポリシー、高大接続、産業界からの要請等という観点から、本大学における教養教育の在り方を変革する必要があり、英語教育についても、教育内容及び教育方法の改革が求められている。教養教育開発室は、新しい英語教育の視点 (教育内容と教育方法) を踏まえた授業の実現に向けた改革の早期実行を強く求める。

参考文献

- [1] 中央教育審議会答申（2016年12月21日），『幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について』。
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1380731.htm
- [2] 中央教育審議会答申（2014年12月22日），新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について～すべての若者が夢や目標を芽吹かせ、未来に花開かせるために～。
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afiedfile/2015/01/14/1354191.pdf
- [3] 文部科学大臣決定（平成27年1月16日），「高大接続改革実行プラン」。
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo12/sonota/_icsFiles/afiedfile/2015/01/23/1354545.pdf
- [4] 中央教育審議会高大接続システム改革会議（2016年3月31日），『最終報告』。
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afiedfile/2016/06/02/1369232_01_2.pdf
- [5] OECD (2005.05/27)，「THE DEFINITION AND SELECTION OF KEY COMPETENCES Executive Summary」。
<http://www.oecd.org/pisa/35070367.pdf>
- [6] 中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会（第27回）配付資料4-1，「OECDにおける『キー・コンピテンシー』について」。
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryu/05111603/004.htm
- [7] 楠見孝（2012年9月7日），「批判的思考力について—これからの教育の方向性の提言—（中央教育審議会高等学校教育部会 資料4）」。
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/047/siryu/_icsFiles/afiedfile/2012/09/20/1325670_03.pdf#search=%27%E6%89%B9%E5%88%A4%E7%9A%84%E6%80%9D%E8%80%83%E5%8A%9B%E3%81%AB%E3%81%A4%E3%81%84%E3%81%A6%E2%80%95%E3%81%93%E3%82%8C%E3%81%8B%E3%82%89%E3%81%AE%E6%95%99%E8%82%B2%E3%81%AE%E6%96%B9%E5%90%91%E6%80%A7%E3%81%AE%E6%8F%90%E8%A8%80%E2%80%95%27
- [8] 国立教育政策研究所（2013年），『教育課程の編成に関する基礎的研究 報告書5 「社会の変化に対応する資質や能力を育成する教育課程編成の基本原則」』。
<http://www.nier.go.jp/kaihatsu/pdf/Houkokusho-5.pdf>
- [9] 国際協力機構，「グローバル化時代の国際教育のあり方国際比較調査」。

- https://www.jica.go.jp/hiroba/teacher/report/prmiv10000002sqn-att/comparative_survey02_01.pdf
- [10] 日本経済団体連合会 (2014年4月15日), 『次世代を担う人材育成に向けて求められる教育改革』.
http://www.keidanren.or.jp/policy/2014/033_honbun.pdf
- [11] 日本経済団体連合会 (2015年1月1日), 『「豊かで活力ある日本」の再生』.
<http://www.keidanren.or.jp/policy/2015/vision.pdf>
- [12] 経済同友会 (2014年11月26日), 『学習指導要領改訂に向けた意見』.
<https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2014/pdf/141126c.pdf>
- [13] 文部科学省 (2014年3月31日), 『育成すべき資質・能力を踏まえた教育目標・内容と評価の在り方に関する検討会—論点整理—』.
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2014/07/22/1346335_02.pdf
- [14] グローバル人材育成推進会議 (2012年6月4日), 『グローバル人材育成戦略：グローバル人材育成推進会議 審議のまとめ』.
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/1206011matome.pdf>
- [15] 文部科学省 (2010年), 『高等学校学習指導要領解説 総則編』, 開隆堂出版.
- [16] 教育基本法 (2006年12月22日法律第120号).
http://www.mext.go.jp/b_menu/kihon/houan.htm
- [17] 学校教育法等の一部を改正する法律 (2007年6月27日).
http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/07081705.htm
- [18] 中央教育審議会高大接続特別部会第4回部会 (2012年), 『配布資料1：AO入試等の実施状況について』.
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo12/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2013/01/09/1329266_1.pdf
- [19] 中央教育審議会答申 (2002年2月21日), 『新しい時代における教養教育の在り方について』.
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/020203.htm
- [20] 文部科学省 (2010年), 『高等学校学習指導要領解説 外国語編・英語編』, 開隆堂出版.
- [21] 岡部 幸枝・松本 茂 (編著) (2010年), 『高等学校新学習指導要領の展開外国語科英語編』, 明治図書.
- [22] 外国語能力の向上に関する検討会 (2011年6月30日), 『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策～英語を学ぶ意欲と使う機会の充実を通じた確かなコミュニケーション能力の育成に向けて～』.

http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/___icsFiles/afiedfile/2011/07/13/1308401_1.pdf

- [23] 中央教育審議会答申（2008年1月17日），『幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について』。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/___icsFiles/afiedfile/2009/05/12/1216828_1.pdf

- [24] 中央教育審議会総会（2016年），『学習指導要領改訂の動向について 資料3』。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/002/siryo/___icsFiles/afiedfile/2016/08/01/1374211_05.pdf#search=%27%E5%AD%A6%E7%BF%92%E6%8C%87%E5%B0%8E%E8%A6%81%E9%A0%98%E6%94%B9%E8%A8%82%E3%81%AE%E5%8B%95%E5%90%91%E3%81%AB%E3%81%A4%E3%81%84%E3%81%A6%27

- [25] 文部科学省（2013年），『グローバル化に対応した英語教育改革実施計画』。

http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/___icsFiles/afiedfile/2014/01/31/1343704_01.pdf#search=%27%E3%82%B0%E3%83%AD%E3%83%BC%E3%83%90%E3%83%AB%E5%8C%96%E3%81%AB%E5%AF%BE%E5%BF%9C%E3%81%97%E3%81%9F%E8%8B%B1%E8%AA%9E%E6%95%99%E8%82%B2%E6%94%B9%E9%9D%A9%E5%AE%9F%E6%96%BD%E8%A8%88%E7%94%BB%27

- [26] 吉島茂・大橋理恵（他）訳・編（2004年），『外国語教育Ⅱ－外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠』，朝日出版社。

- [27] 投野由紀夫（編者）（2013年），『CAN-DO リスト作成・活用 英語到達度指標 CEFR-J ガイドブック』，大修館書店。

（全体に）

- [28] 学習指導要領データベース作成委員会（2007年），『学習指導要領データベース』。

<http://www.nier.go.jp/guideline/>